

建コン協北陸支部活動報告（議事録）

件名	令和6年度富山県土木部との意見交換会
日時	令和7年2月14日（金） 10:00～11:30
会場	富山県防災危機管理センター 609 会議室
出席者	○富山県土木部 ：川上土木部次長、中村参事・管理課長、大塚管理課係長、 石井建設技術企画課長、山縣建設技術企画課主幹、寺嶋建設技術企画課副主幹、 玉井道路課課長補佐、金森河川課主幹、大代砂防課主幹、織田港湾課主幹、 亀谷都市計画課課長補佐、寺井建設技術企画課副係長（事務局） ○協会北陸支部富山事務所 ：渡辺副支部長、渡邊運営委員長、瀬川運営委員、田中対外活動部会委員、 水口顧問、栄富山地域委員、吉田富山地域委員、鍋谷幹事、大蔵広報委員、 坂原広報委員、泉総務委員（事務局）

1. 履行期限（納期）の平準化と適切な履行期間の確保について（令和5年度 委託業務の発注状況等）

- ・令和5年度の委託業務の執行状況（四半期毎の発注件数及び納期件数、割合、金額）について
- ・年間を通じた計画的な業務運営、発注見通しの公表、追加・修正を要望
- ・適切な工期設定を要望

【回答】

- ・令和5年度委託業務（測量、土木コンサル、補償の3部門）は、第一四半期（発注件数151件、発注金額10億、納期割合11%）、第二四半期（194件、14億、15%）、第三四半期（141件、8億、20%）、第四四半期（140件、10億、54%）であり、協会からのご提案の割合にはなっていないが、引き続き、委託業務の適切な発注及び納期の平準化に努める
- ・発注見通しとしては発注計画を公表し、月1回は更新している
- ・繰越明許の活用など早期発注に努める

2. 令和7年度 土木関連予算の動向について

- ・令和7年度土木関連予算の動向、主な取組み事業、重点施策などについて

【回答】

- ・予算規模的には例年並を予定している
- ・豪雨災害、能登半島地震など大規模な自然災害に対応できるように県土の強靱化を推進する
- ・河川の改修、海岸保全施設、砂防堰堤の整備など治水関連、土砂災害対策、橋梁などのインフラ老朽化対策（ハード対策）を計画的に推進する
- ・国でも国土強靱化中期計画が今年6月に取りまとめられるため、県としても予算確保に努める

3. 地域の担い手確保に向けた地域コンサルタントの活用拡大と育成について

- ・通常時、災害時を問わず地域コンサルタントの更なる活用を要望。

【回答】

- ・原則富山県内を拠点とする地域コンサルから指名している
- ・特に災害時には電話一つで対応して頂けることで大変心強く感じている
- ・従来は全国的な企業のみを指名していた業務も地域のコンサルタントを加える取組みを実施している

4. ワークライフバランスの改善に向けた取り組みの推進について

- ・ワークライフバランスの取組みは、建設産業全体の担い手の確保、イメージ向上等の観点から非常に重要
- ・富山県における具体的な取り組み事例について

【回答】

- ・受発注間の協働によるワークライフバランスの更なる改善を図るためには、まず、ウイークリースタンスの確実な推進と地方自治体への展開の一層の強化が必要
- ・ウイークリースタンスは技術者の確保育成が建設業全体の課題であることから、委託と工事の全ての業務を対象とした。また、時間外の働き方に関する項目も追加した
- ・債務負担行為の設定等による業務の平準化、書類の簡素化などは、今後も継続していく

5. 設計委員会の方針について

- ・設計委員会の今後の方針、位置付け等について

【回答】

- ・設計委員会は、「全技術力を結集し、最適な設計計画を樹立すること」を目的に「広く知識、意見を求める場」として各出先に設置されている
- ・工期間際に設計方針が変更されないよう実施しているため、コンサル側からもスケジュール管理やクリティカルポイントなどの提案をお願いしたい
- ・出先職員には、①工期間際に実施しないこと、②受注者に対して設計委員会のための過度な資料作成依頼（負担）をしないことを周知する

6. 多様な入札契約制度の導入・運用について

- ・令和6年6月に「品確法」「建設業法」「入契法」の3法が改正され、第三次・担い手3法が施行
- ・富山県においても業務内容・特性（技術的な難易度等）、業務規模等を考慮したプロポーザル方式・総合評価落札方式の導入や地域コンサルタントに限定した新契約方式の試行を要望
- ・併せて、適切な入札制度の導入に向けて県内市町村への情報提供・指導を要望

【回答】

- ・プロポーザル方式・総合評価落札方式の導入、地域コンサルタントに限定した新契約方式の施行については国の動向や他県の導入状況を参考にしながら検討していく
- ・建築などの高い技術力を必要とする設計業務など一部ではプロポーザル方式も実施している
- ・市町村担当者には公共工事契約業務連絡協議会などを通じて情報共有、市町村の改善を促したい

7. 富山県設計業務等成績評定について

- ・過去3ヶ年の業務評定点の平均点、最高点および最低点の公表と今後の活用方針について
- ・本評定点の今後の活用方針について

【回答】

- ・成績評定は、業者の選定や指導育成に活用している
- ・各業務の成績評定点は、令和5年度（令和4年度分）から県のホームページに掲載している
- ・建設コンサルタント関係での評定点は、令和5年度分で277件で平均点79.7点、最高点84点、最低点71点
- ・令和6年度分も新年度になってから、これまでと同様に県のホームページに掲載する
- ・成績評定の結果は、業者選定に活用
- ・入札への適用や表彰制度の導入については、国や他県の導入状況を注視

8. 品質の確保・向上に向けた取り組みについて

- ・三者協議の実施状況及び成果事例について
- ・合同現地踏査の実施状況について、実施の継続を要望
- ・「北陸ブロック発注者協議」に係る協議事項において、富山県が運用または導入された取り組みについて

【回答】

- ・平成19年度より工事連携会議の試行しており、昨年度は3件、今年度（上半期）も9月末時点で3件を実施している
- ・県建設業協会からは、設計コンサルタントに対して全体工程に影響する仮設計画設計を特に入念に行って欲しいと強く要望されている
- ・合同現地踏査の実施は、設計段階での受発注者間の情報共有に重要であり、手戻り等を防ぐ観点から前向きに検討していきたい
- ・見積徴収時の採用歩掛としては、令和6年度から最低ではなく平均値の採用を実施している

9. DX推進の環境整備について

- ・今後の更なるDXへの取り組みについて
- ・競争参加資格申請の電子化による手続きの一元化（富山県様式の適用・導入、市町村への指導）を要望

【回答】

- ・令和4年度より受注者が希望した場合には情報共有システムを利用可能としている
- ・更なる業務効率の向上（書類の電子化など）、働き方改革に繋がる技術の推進する
- ・新年度に新規採用職員、希望市町村職員に対して情報共有システムの講習会を実施予定している

10. 生産性向上に向けたICT技術（BIM/CIM）の導入・活用推進について

- ・今後のBIM/CIMの導入、生産性向上に向けた取り組みについて

【回答】

- ・工事発注者向けではあるが、ICT測量機器などの操作体験や現場体験会を継続的に実施している
- ・今年度からはICTの有効性を理解するために土木部技術職員向けの講習会も開催している
- ・3次元データの閲覧・活用のため、今年1月に8土木センター・事務所に高性能パソコンを1台ずつ配備
- ・今後のBIM/CIM導入活用については、各コンサルの対応状況・実績を把握し、他県の取り組み状況も参考にしながら検討していく